



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所
 コード番号 6786 URL <https://rvh.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 善之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,251	△14.8	△49	—	48	—	29	—
2025年3月期	1,469	15.1	△50	—	△31	—	△230	—

(注) 包括利益 2026年3月期 32百万円(—%) 2025年3月期 △232百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1.16	—	3.9	3.5	△4.0
2025年3月期	△9.12	—	△26.7	△2.7	△3.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,709	781	45.7	30.87
2025年3月期	1,050	749	71.3	29.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 781百万円 2025年3月期 749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	104	△59	72	629
2025年3月期	△213	124	△11	511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	25,321,760株	2025年3月期	25,321,760株
② 期末自己株式数	2026年3月期	734株	2025年3月期	734株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	25,321,026株	2025年3月期	25,321,050株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47	△37.4	△134	—	△36	—	△21	—
2025年3月期	76	81.9	△102	—	△49	—	△341	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△0.83		—					
2025年3月期	△13.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	721	598	598	616	83.0	23.64	23.64	
2025年3月期	739	616	616	616	83.4	24.35	24.35	

(参考) 自己資本 2026年3月期 598百万円 2025年3月期 616百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円安の進行やガソリン、食料品等の生活必需品の価格上昇の影響により個人消費に慎重な動きがみられたものの、人手不足への対応や省力化・デジタル関連投資を中心に設備投資は増加基調が継続したほか、企業収益の底堅さや賃金上昇、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりを受け、エネルギー価格や原材料価格の高止まりが続くほか、為替相場の変動による景気の下振れ懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業におきましては、企業における人手不足への対応や業務効率化・競争力強化の必要性の高まりを背景として、DX推進をはじめとするIT投資は堅調に推移いたしました。これに伴い、省人化・自動化ニーズへの対応を目的としたクラウドサービスの活用拡大、セキュリティ対策の強化、既存システムの刷新等の需要が拡大するとともに、AI（人工知能）技術の活用に対する関心も引き続き高い水準で推移しております。一方で、こうした需要の拡大に対し、システムエンジニアリング関連人材の不足が継続しており、人材の確保・育成による対応力の強化が求められる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主要事業であるシステム開発事業領域において、システムエンジニアリング及びバックオフィス業務に関する人材派遣、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築によるITトータルサポート、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクル、組込システム・各種業務システム、簡易外観検査装置等の受託開発、サーバー環境設計・構築・運用・保守対応、一般モニターで医用画像参照を実現するソフトウェア「F V T - a i r」の開発販売等、システム開発及びその周辺領域に係る様々なサービスの展開により、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に努めてまいりました。

再生可能エネルギー事業領域においては、蓄電所向け用地の調査及び電力申請に関するサポートサービス、蓄電所設備に係る工事請負、EVステーションの運営等により収益基盤の改善に取り組んでまいりました。

資産運用関連事業領域においては、首都圏を中心とした不動産売買に係るアセットマネジメント業務や仲介業務、事業者向けファクタリングサービスに係る既存債権の回収活動の強化に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,251,750千円(前年同期比14.8%減)、営業損失49,558千円(前年同期は営業損失50,748千円)、経常利益48,042千円(前年同期は経常損失31,497千円)、税金等調整前当期純利益43,756千円(前年同期は税金等調整前当期純損失223,059千円)、そして親会社株主に帰属する当期純利益29,498千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失230,861千円)となりました。

1) システム開発

「システム開発セグメント」は、主に、＜人材派遣サービス事業及びシステム開発事業＞、＜受託開発事業及び産業用グラフィックス事業＞から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

＜人材派遣サービス及びシステム開発部門＞

人材派遣サービス事業は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発事業は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、売上高は、人材派遣サービス部門の稼働人員減少等により受注が減少した一方、受託開発案件の受注の増加や、PCリサイクル部門における中古PC販売の取扱数量の増加及び販売単価の上昇等により前期比で増収となりました。費用面では、積極的な人材戦略の実行により採用費・労務費等が増加したものの、増収による増益効果がこれらの費用を吸収し、利益は前期比並みとなりました。

＜受託開発及び産業用グラフィックス部門＞

受託開発事業は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス事業は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「F V T - a i r」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当連結会計年度においては、売上高は、積極的な営業活動の強化等により、第4四半期会計期間における開発案件獲得は大幅に伸長したものの、通期では前連結会計年度の水準には至らず前期比で減収となりました。利益面では、開発案件獲得のための営業工数増加に伴い販売費が増加した一方、徹底的な業務内製化による外注費の抑制等により利益率が大幅に改善し、前期比で増益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,105,381千円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益は73,274千円（前年同期比7.7%増）となりました。

2) 再生可能エネルギー

「再生可能エネルギーセグメント」は、太陽光発電設備の企画・設計、再生可能エネルギーに係るコンサルティング、北海道宗谷郡に所有する風車発電所を利用した電力販売等を行っております。当該事業は、主に、＜太陽光発電関連事業＞、＜風力発電事業＞から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

<太陽光発電関連事業>

太陽光発電関連事業は、営農型太陽光発電所の企画、設計、施工、開発及び管理、再生可能エネルギーに係るコンサルティングを行っております。

当連結会計年度においては、売上高は、主に蓄電所設備に係る工事請負案件の受注が堅調に推移したこと、蓄電所向け用地の調査及び電力申請に関するサポートに関する受託案件を実施したこと等により、前期比で増収となりました。利益面では、蓄電所設備に係る工事請負売上の増加に伴う委託費用の増加、EVステーションの運営維持費用の増加等があった一方、増収による増益効果により前期比で赤字縮小となりました。

<風力発電事業>

風力発電事業は、北海道宗谷郡に所有する風力発電所を利用した電力販売事業を行っております。

当連結会計年度においては、売上高は、発電量及び電力販売価格が前年と比較して好調に推移したこと等から前期比で増収となりました。利益面では、増収による増益効果に加え、大規模補修の発生がなく前年と比較して保守費が低減したこと、前期に減損損失を計上したことにより減価償却費が大幅に減少したこと等により、前期比で増益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は73,307千円（前年同期比79.0%増）となり、のれんの償却額7,315千円を計上したこと等により、セグメント利益は5,679千円（前年同期はセグメント損失25,786千円）となりました。

3) 資産運用関連事業

「資産運用関連事業セグメント」は、事業者向けファクタリングサービス、区分所有マンションの短期転売を中心とした不動産売買事業等を行っております。当該事業は、主に、<ファクタリング事業>、<不動産売買事業>から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

<ファクタリング事業>

当連結会計年度においては、売上高は、一部債権の回収遅延が発生している状況を踏まえ、既存債権の回収活動を最優先課題として営業規模を縮小したことにより前期比で減収となりました。利益面では、営業規模の縮小に伴い販売費の圧縮、一般経費のコスト削減等を実施したものの、売上高減少の影響を補うには至らず前期比で減益となりました。

<不動産売買事業>

当連結会計年度においては、首都圏を中心とした不動産市況は概ね堅調に推移したものの、良質な案件を巡る競争の激化により受注機会が限定的となったこと等から、売上高は前期比で減収となりました。利益面では、第4四半期会計期間における案件獲得により通期での営業黒字は確保したものの、親会社経営指導料や弁護士費用等の計上に伴う支払手数料の増加、物件調査費用の増加等により前期比で減益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は71,864千円（前年同期比73.7%減）、セグメント損失は1,554千円（前年同期はセグメント利益20,932千円）となりました。

4) その他

当セグメントの売上高は2,756千円（前年同期比93.0%減）、セグメント損失は14,703千円（前年同期はセグメント損失26,407千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,537,293千円（前連結会計年度末と比較して657,090千円増）となりました。これは主に、未収入金が136,379千円減少した一方、主に株式会社BS ENERGYにおける蓄電所設備設置工事の工事代金等に係る受取手形及び売掛金が108,929千円、前渡金が458,825千円増加したこと、現金及び預金が117,613千円増加したこと、貸倒引当金が56,727千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は172,445千円（前連結会計年度末と比較して2,482千円増）となりました。これは主に、のれんが7,315千円減少、投資その他の資産その他が3,907千円減少した一方、長期貸付金が8,725千円増加、機械装置及び運搬具が6,588千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,709,739千円（前連結会計年度末と比較して659,572千円増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は774,939千円（前連結会計年度末と比較して579,861千円増）となりました。

これは主に、流動負債その他が20,984千円減少した一方、主に株式会社BS ENERGYにおける蓄電所設備設置工事の請負金額等に係る支払手形及び買掛金が101,334千円、前受金が475,420千円増加したこと、短期借入金が18,536千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は153,222千円（前連結会計年度末と比較して47,244千円増）となりました。これは主に、資産除去債務が1,019千円減少した一方、長期借入金が47,303千円増加、繰延税金負債が1,551千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は928,162千円（前連結会計年度末と比較して627,106千円増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は781,577千円（前連結会計年度末と比較して32,466千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が29,498千円増加、所有する株式の時価評価に関するその他の有価証券評価差額金が2,967千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して117,613千円増加し、当連結会計年度末で629,576千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は104,742千円（前連結会計年度は213,796千円の使用）となりました。これは主に、貸倒引当金の減少額57,087千円、売上債権の増加額108,929千円、前渡金の増加額42,695千円があった一方、税金等調整前当期純利益43,756千円、未収入金の減少額86,379千円、仕入債務の増加額101,334千円、前受金の増加額46,420千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は59,741千円（前連結会計年度は124,357千円の獲得）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入82,245千円、長期貸付金の回収による収入20,765千円があった一方、有形固定資産の取得による支出28,738千円、貸付けによる支出82,000千円、長期貸付けによる支出50,000千円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は72,612千円（前連結会計年度は11,296千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出14,463千円、長期借入金の返済による支出65,789千円があった一方、短期借入金による収入33,000千円、長期借入金による収入120,000千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2027年3月期通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

2027年3月期につきましては、システム開発事業においては、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化を図るとともに人材採用・育成の強化により収益率の向上に努めることで、更なる収益基盤の拡大と利益の確保を目指す方針としております。再生可能エネルギー事業においては、蓄電所設備の開発案件に係る仲介、コンサルティング、工事請負案件の獲得、風力発電所を利用した電力販売等による着実な売上確保を目指すとともに、その他の再生エネルギー領域に関する事業・案件への参入に関しても検討を進め、収益体質の改善を目指す方針であります。他方、資産運用関連事業においては、不動産売買領域における仕入物件の販売活動方針の見直しを検討していること、ファクタリング領域においては、営業規模を縮小し既存債権の回収活動を最優先課題として取り組んでおりますが、一部債権の回収達成時期が不確定であること等から、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2027年3月期の業績予想につきましては未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期以降、8期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、主要事業であるシステム開発セグメント各社において、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕による売上高の伸長と、人材採用・育成の強化、受託開発案件の積極的な内製化等によるコスト削減による収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、再生可能エネルギー事業領域における蓄電所設備の開発案件に係る仲介、コンサルティング、工事請負案件の獲得、風力発電所を利用した電力販売、資産運用関連事業領域における不動産売買に係るアセットマネジメント業務や仲介業務の推進により、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいります。

なお、財務面においては、当面の事業資金を確保していることから資金繰りにおいて重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,563	643,177
受取手形及び売掛金	160,138	269,067
商品及び製品	38,633	44,526
仕掛品	4,984	8,566
原材料及び貯蔵品	10	33
前渡金	7,986	466,812
短期貸付金	5,435	25,699
未収入金	206,763	70,384
その他	29,565	51,177
貸倒引当金	△98,877	△42,150
流動資産合計	880,203	1,537,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,948	35,261
減価償却累計額	△34,082	△28,966
建物及び構築物 (純額)	6,865	6,295
機械装置及び運搬具	313,575	320,164
減価償却累計額	△313,347	△314,729
機械装置及び運搬具 (純額)	227	5,434
工具、器具及び備品	13,922	16,282
減価償却累計額	△9,005	△10,300
工具、器具及び備品 (純額)	4,916	5,982
リース資産	567	567
減価償却累計額	△567	△567
リース資産 (純額)	—	—
有形固定資産合計	12,009	17,712
無形固定資産		
のれん	54,869	47,553
その他	14,460	13,336
無形固定資産合計	69,329	60,889
投資その他の資産		
投資有価証券	57,359	57,955
長期貸付金	—	8,725
繰延税金資産	5,205	4,652
その他	37,007	33,099
貸倒引当金	△10,948	△10,588
投資その他の資産合計	88,623	93,843
固定資産合計	169,962	172,445
資産合計	1,050,166	1,709,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,560	106,894
短期借入金	28,500	47,036
未払法人税等	10,752	12,323
前受金	—	475,420
賞与引当金	21,552	25,537
その他	128,712	107,727
流動負債合計	195,078	774,939
固定負債		
長期借入金	82,831	130,134
退職給付に係る負債	4,936	4,532
繰延税金負債	4,427	5,978
資産除去債務	13,505	12,485
その他	278	92
固定負債合計	105,977	153,222
負債合計	301,056	928,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,917,377	1,917,377
利益剰余金	△1,275,169	△1,245,670
自己株式	△376	△376
株主資本合計	741,832	771,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,277	10,245
その他の包括利益累計額合計	7,277	10,245
純資産合計	749,110	781,577
負債純資産合計	1,050,166	1,709,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,469,510	1,251,750
売上原価	976,153	823,644
売上総利益	493,357	428,106
販売費及び一般管理費	544,106	477,665
営業損失(△)	△50,748	△49,558
営業外収益		
受取利息	5,270	4,445
受取配当金	14,248	12,324
助成金収入	570	15,161
貸倒引当金戻入額	—	56,727
その他	1,870	13,439
営業外収益合計	21,958	102,098
営業外費用		
支払利息	2,558	3,865
長期前払費用償却	149	631
営業外費用合計	2,707	4,497
経常利益又は経常損失(△)	△31,497	48,042
特別損失		
固定資産除却損	—	3,850
貸倒引当金繰入額	98,877	—
減損損失	92,684	435
特別損失合計	191,562	4,285
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△223,059	43,756
法人税、住民税及び事業税	11,857	13,782
法人税等調整額	△4,054	475
法人税等合計	7,802	14,258
当期純利益又は当期純損失(△)	△230,861	29,498
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△230,861	29,498

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△230,861	29,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,008	2,967
その他の包括利益合計	△2,008	2,967
包括利益	△232,869	32,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△232,869	32,466
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,917,377	△1,044,307	△370	972,699
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△230,861		△230,861
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△230,861	△5	△230,867
当期末残高	100,000	1,917,377	△1,275,169	△376	741,832

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,285	9,285	981,985
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△230,861
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,008	△2,008	△2,008
当期変動額合計	△2,008	△2,008	△232,875
当期末残高	7,277	7,277	749,110

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,917,377	△1,275,169	△376	741,832
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			29,498		29,498
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,498	—	29,498
当期末残高	100,000	1,917,377	△1,245,670	△376	771,331

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,277	7,277	749,110
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			29,498
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,967	2,967	2,967
当期変動額合計	2,967	2,967	32,466
当期末残高	10,245	10,245	781,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△223,059	43,756
減価償却費	20,711	8,543
のれん償却額	9,502	7,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98,517	△57,087
受取利息及び受取配当金	△19,518	△16,770
棚卸資産評価損	△570	△15,161
減損損失	92,684	435
売上債権の増減額(△は増加)	30,076	△108,929
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,607	△9,497
前渡金の増減額(△は増加)	△2,986	△42,695
預け金の増減額(△は増加)	△700	△17,000
未収入金の増減額(△は増加)	△175,741	86,379
仕入債務の増減額(△は減少)	2,764	101,334
未払金の増減額(△は減少)	△17,670	△4,574
前受金の増減額(△は減少)	—	46,420
未払費用の増減額(△は減少)	△10,357	1,692
その他	△3,450	3,817
小計	△224,403	27,979
利息及び配当金の受取額	21,836	16,770
利息の支払額	△2,558	△3,865
債権の売却による収入	—	60,810
助成金の受取額	570	15,161
法人税等の支払額	△12,810	△12,335
法人税等の還付額	3,569	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,796	104,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,249	△28,738
貸付けによる支出	△256,000	△82,000
貸付金の回収による収入	392,984	82,245
長期貸付けによる支出	—	△50,000
長期貸付金の回収による収入	—	20,765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,376	—
その他	—	△2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,357	△59,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,000	33,000
短期借入金の返済による支出	△3,500	△14,463
長期借入れによる収入	10,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△28,614	△65,789
その他	△182	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,296	72,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,735	117,613
現金及び現金同等物の期首残高	612,698	511,963
現金及び現金同等物の期末残高	511,963	629,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
システム開発	<ul style="list-style-type: none"> 組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守 業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣 医用画像表示ソフトウェアの販売
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 営農型太陽光発電所の企画、設計、施行、開発、管理 風力発電事業
資産運用関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ファクタリング事業 不動産売買事業
その他	<ul style="list-style-type: none"> アイラッシュサロンの運営、化粧品・健康食品等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,115,964	40,951	273,156	39,438	1,469,510	—	1,469,510
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,560	—	—	—	1,560	△1,560	—
計	1,117,524	40,951	273,156	39,438	1,471,070	△1,560	1,469,510
セグメント利益又は損失 (△)	68,043	△25,786	20,932	△26,407	36,782	△87,530	△50,748
セグメント資産	567,269	13,452	170,012	13,188	763,922	286,243	1,050,166
その他の項目							
減価償却費	7,441	6,487	—	1,550	15,480	5,230	20,711
のれんの償却額	—	9,502	—	—	9,502	—	9,502
減損損失	—	48,344	—	3,113	51,457	41,227	92,684
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,598	24,383	—	—	26,981	900	27,881

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△87,530千円には、セグメント間取引消去90,136千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△177,666千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額286,243千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△185,406千円、各報告セグメントに配分していない全社資産730,681千円及び投資と資本の相殺消去等△259,031千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の現金及び預金、短期貸付金等であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,103,821	73,307	71,864	2,756	1,251,750	—	1,251,750
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,560	—	—	—	1,560	△1,560	—
計	1,105,381	73,307	71,864	2,756	1,253,310	△1,560	1,251,750
セグメント利益又は損失 (△)	73,274	5,679	△1,554	△14,703	62,695	△112,253	△49,558
セグメント資産	666,739	586,538	201,655	7,831	1,462,765	246,974	1,709,739
その他の項目							
減価償却費	8,543	—	—	—	8,543	—	8,543
のれんの償却額	—	7,315	—	—	7,315	—	7,315
減損損失	—	—	—	—	—	435	435
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	13,121	—	—	—	13,121	435	13,557

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△112,253千円には、セグメント間取引消去68,236千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△180,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額246,974千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△210,994千円、各報告セグメントに配分していない全社資産717,000千円及び投資と資本の相殺消去等△259,031千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の現金及び預金、短期貸付金等であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	146,586	システム開発

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	130,304	システム開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	システム開発	再生可能エネルギー	資産運用関連事業	その他	計		
減損損失	—	48,344	—	3,113	51,457	41,227	92,684

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	システム開発	再生可能エネルギー	資産運用関連事業	その他	計		
減損損失	—	—	—	—	—	435	435

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	システム開発	再生可能エネルギー	資産運用関連事業	その他	計		
当期償却額	—	9,502	—	—	9,502	—	9,502
当期末残高	—	54,869	—	—	54,869	—	54,869

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	システム開発	再生可能エネルギー	資産運用関連事業	その他	計		
当期償却額	—	7,315	—	—	7,315	—	7,315
当期末残高	—	47,553	—	—	47,553	—	47,553

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	29.58円	30.87円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△9.12円	1.16円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	749,110	781,577
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	749,110	781,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,321,026	25,321,026

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△230,861	29,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△230,861	29,498
期中平均株式数(株)	25,321,050	25,321,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。